

山形県 の 監査

監査のあらまし

～令和4年度監査結果の概要～

令和6年3月

 山形県監査委員事務局

山形県の監査

目 次

監査制度の概要

1	監査委員とは	P 1
2	監査委員の役割	P 1
3	監査等の種類	P 2
4	監査等の流れ	P 3

令和4年度の監査等結果

1	定期監査	P 4
2	行政監査	P 6
3	財政的援助団体等監査	P 7
4	決算審査等	P 8
5	住民監査請求による監査	P 12

監査委員事務局	P 13
----------------	-------	------

1 監査委員とは

県の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査するため、地方自治法に基づき設置される、知事から独立した執行機関です。

本県の監査委員の定数は4名で、議員の中から選任される「議選委員」と、県の財務管理や行政運営等に関し優れた識見を有する「識見委員」で構成されています。

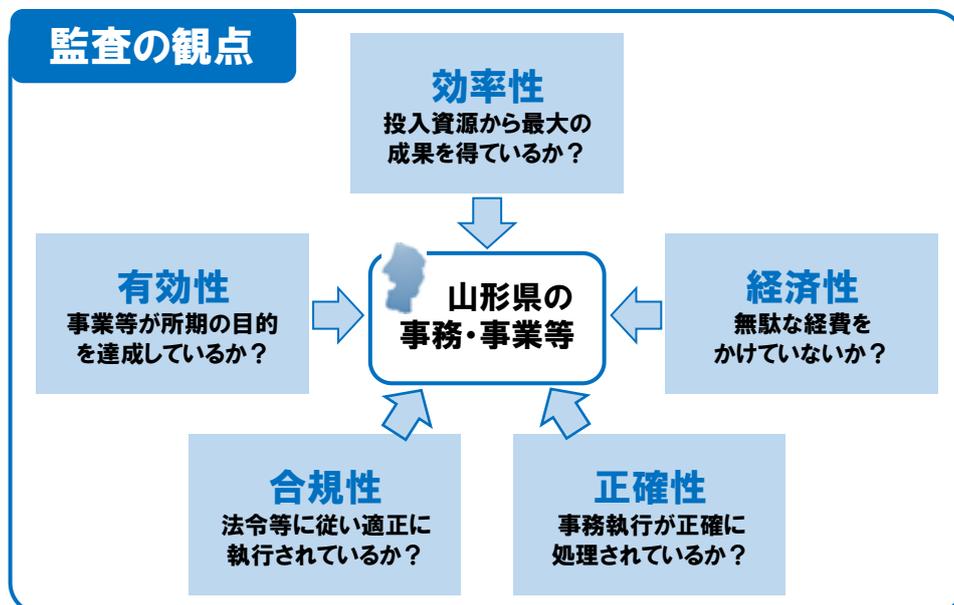
■ 山形県監査委員（令和5年5月23日現在）

氏名	区分	就任年月日
奥山 誠治 (おくやま せいじ)	議選委員 (非常勤)	令和5年5月23日
高橋 啓介 (たかはし けいすけ)	議選委員 (非常勤)	令和5年5月23日
松田 義彦 (まつだ よしひこ)	識見委員 (常勤・代表監査委員)	令和3年4月1日
海老名 信乃 (えびな しの)	識見委員 (非常勤)	令和元年7月14日

2 監査委員の役割

監査委員は、県の仕事について、法令等に従い適正に行われているかだけでなく、最少の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどの観点から監査を行い、問題点を指摘し改善を求めることにより、公正で効率的な行政運営の確保に努めています。

また、監査の結果については、県公報やホームページなどで県民の皆さんにお知らせするとともに、議会や知事等に提出しています。



3 監査等の種類

監査委員は、法令に基づき、様々な監査、検査、審査（以下「監査等」という。）を行っています。主な監査等の概要は、次のとおりです。

監査等の種類 (根拠法令)	概要
定期監査 (自治法 199 条①、④)	県の全機関における財務事務の執行や公営企業に係る事業の管理を対象とした監査。毎会計年度に一回実施。
随時監査 (自治法 199 条⑤)	定期監査以外に随時に行う監査。定期監査を補完する場合など、監査委員が必要と認めるときに実施。
行政監査 (自治法 199 条②)	県の事務の執行について、監査委員が特定のテーマを設定して行う監査。監査委員が必要と認めるときに実施。
財政的援助団体等監査 (自治法 199 条⑦)	県が出資や補助金を交付している団体等を対象に行う監査。監査委員が必要と認めるとき等に実施。
決算審査 (自治法 233 条②、公企法 30 条②)	県の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算についての審査。毎会計年度に一回実施。
基金運用状況審査 (自治法 241 条⑤)	定額の資金を運用するために設置されている県の基金の運用状況についての審査。毎会計年度に一回実施。
健全化判断比率等審査 (健全化法 3 条①、同法 22 条①)	県の財政状況を表す指標である「健全化判断比率」、「資金不足比率」の審査。毎会計年度に一回実施。
内部統制評価報告書審査 (自治法 150 条⑤)	県（知事部局）の内部統制の整備・運用状況について評価した報告書の審査。毎会計年度に一回実施。
例月出納検査 (自治法 235 条の 2①)	県の一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金の出納や保管状況についての検査。毎月実施。
住民監査請求による監査 (自治法 242 条④、⑤)	県の執行機関や職員による違法・不当な公金の支出等があるとして、県民からの請求に基づき行う監査。

自治法 = 地方自治法 公企法 = 地方公営企業法 健全化法 = 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

参考：外部監査制度

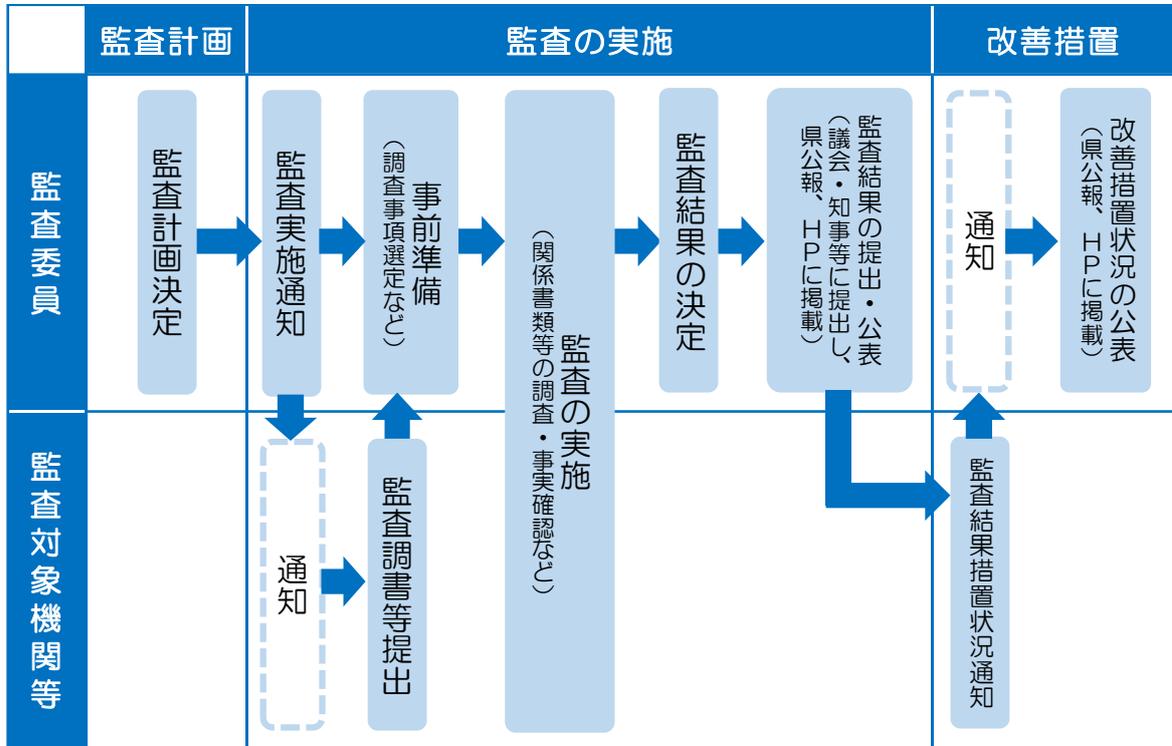
地方公共団体の監査には、監査委員が行う監査のほかに、知事と契約を結んだ公認会計士や弁護士などの外部の専門的知識を有する第三者（以下、「外部監査人」という。）が行う外部監査があり、監査制度の一層の充実を図ることを目的に平成 11 年度から実施されています。

【包括外部監査】 県の事務・事業のうちから、外部監査人が必要と認めるテーマを選んで監査を行うもので、毎会計年度に 1 回以上行っています。

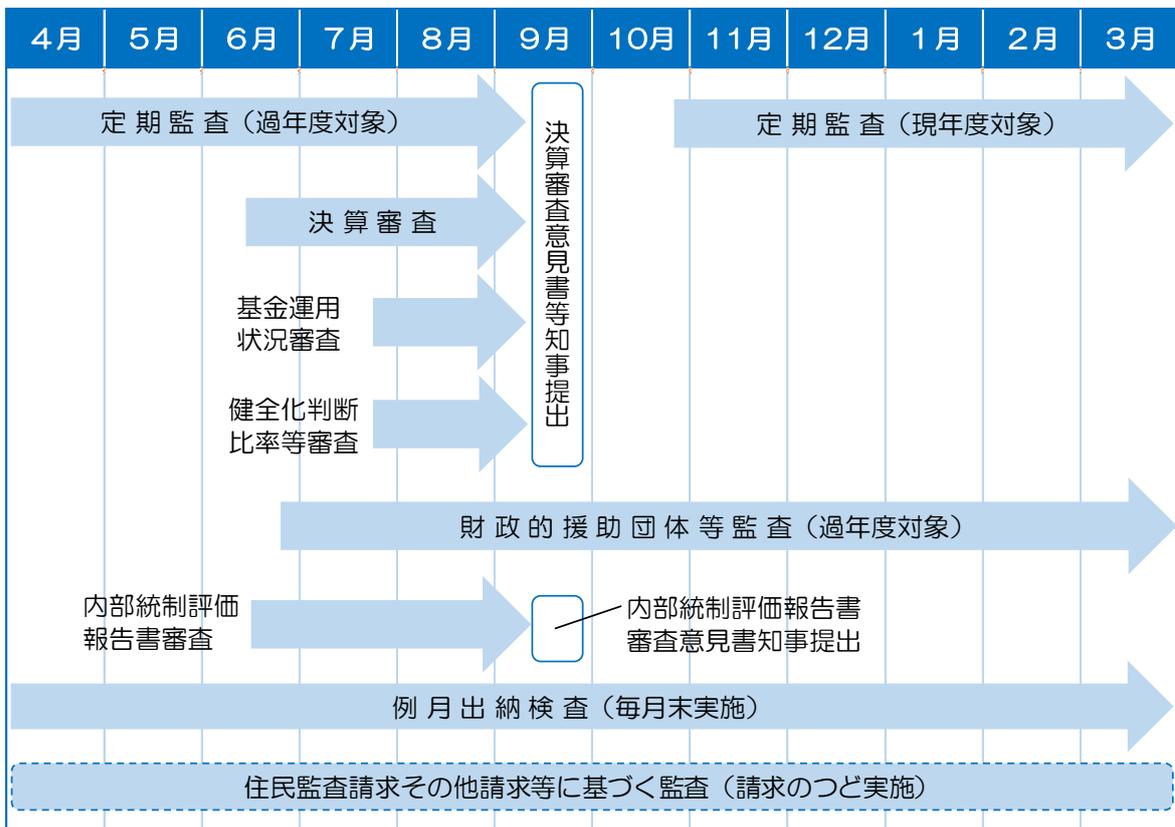
【個別外部監査】 ①直接請求による監査、②議会の請求による監査、③知事の要求による監査、④知事の要求による財政的援助団体等の監査、⑤住民監査請求による監査について、外部監査人によることを求められた場合、外部監査人が監査委員に代わり監査を行うものです。

4 監査等の流れ

■ 監査事務の流れ



■ 監査等の実施期間



※行政監査は定期監査と一体的に実施

1 定期監査

監査の目的

事務の執行や事業の管理が、法令等の定めに従って適正に執行されているか、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて監査すること。

監査の対象

県の全機関における財務事務、公営企業に係る事業の管理など

監査の結果

令和4年11月から令和5年9月にかけて、本庁及び出先機関合わせて230機関を対象に実施し、事務事業の執行等に関して是正又は改善を要するとして、指摘事項*又は注意事項*の対象となったものは121件（指摘55件、注意66件）で、前年度の117件から4件増加しました。

■ 定期監査 実施機関数（令和4年度会計対象）

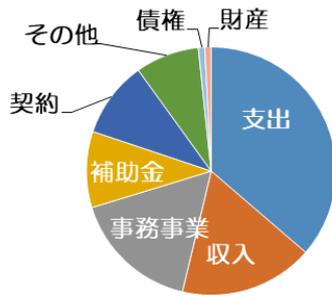
部局	実施機関数		
	本庁	出先機関	計
知事部局	66	59	125
教育委員会	9	66	75
企業局	1	5	6
病院事業局	1	4	5
県議会	1	—	1
警察本部	1	14	15
その他委員会*	3	—	3
計	82	148	230

※その他委員会：監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局

■ 指摘・注意事項の件数

(単位：件)

区分	指摘	注意	計
支出事務	10	34	44
収入事務	6	15	21
事務事業の執行管理	17	3	20
補助金等交付事務	3	9	12
契約事務	9	3	12
債権管理事務	1	—	1
財産管理	1	—	1
その他（前回の指摘事項等の改善が適切でないもの）	8	2	10
計	55	66	121



※指摘事項：法令等に違反し重大なもの、著しく妥当性を欠くもの、経済性、効率性、有効性等の観点から、明らかに改善を要するものなど

※注意事項：指摘には至らないが、さらに的確な事務事業の執行等を促す必要があるもの、その他注意することが適当なもの

主な指摘・注意事項

主な指摘・注意事項の概要は次のとおりです。

○支出事務（44件）

- ・請求書を受領しているにもかかわらず、契約書等で定められた支払期限までに支払をしていないもの
- ・請求書の催促など適切な事務を行わず、未請求を理由に履行検査の完了日から2か月を超えて代金の支払をしていないもの
- ・職員に対する諸手当の支給を誤ったもの など

○収入事務（21件）

- ・収入の調定手続が調定すべき日から1か月を超えて遅延したもの
- ・調定額又は科目を誤ったもの など

○事務事業の執行管理（20件）

- ・監査で指摘された事項について同様の誤りが繰り返されたものなど、事務の執行管理体制が適切でないもの
- ・公所長に委任された額を超えて予算を執行しているもの など

○補助金等交付事務（12件）

- ・交付申請受理から交付決定までに要した期間が2か月を超えるなど、補助金等の交付事務が遅延したもの
- ・補助事業に要する経費に大幅な減額があったにもかかわらず、交付要綱で定める変更承認手続を行っていないもの など

○契約事務（12件）

- ・入札事務等に不備があり、入札を取り止めたものや、落札決定を取り消したもの
- ・契約保証金の徴収や変更の手続等が適切でなかったもの など

○債権管理事務（1件）

- ・催告などの債権の収納促進を行っていないもの

○財産管理（1件）

- ・目的外使用許可の申請に対し、使用許可を行わないで使用させているもの

○その他（前回の指摘事項等の改善が適切でないもの）（10件）

前回の主な指摘事項等

- ・職員に対する諸手当の支給を誤ったもの
- ・旅費の支払が遅延していたものが相当数あるもの
- ・補助金等の交付事務が適切でないもの など

適正執行に向けたポイント

（1）所属長による適切なマネジメント

所属長は組織運営の責任者として重要な役割を担っています

ひとたび不適正な事務処理が発生すれば、その内容によっては、是正改善のための措置や原因の分析、再発防止策の検討と実施に多くの時間と労力が割かれることになり、その影響は事業者等多方面に及ぶことにもなりかねません。

所属長は職員の状況を常に確認しながら適切なマネジメントを行い、職員同士のコミュニケーションが良好で風通しの良い職場風土を醸成し、事務事業の進捗状況の共有や、協力体制の一層の強化などに取り組まなければなりません。

（2）内部統制の実効性の向上

令和2年4月に知事部局において内部統制が本格施行され、現在、他の任命権者においても同様の取組が行われており、所属長のマネジメントの下、取組が進み、導入の効果が表れてきています。一方で、内部統制実施結果報告書に記載のない不適正な事務処理も散見されており、職員におけるさらなる制度の浸透が必要です。

また、不適正な事務処理が発生した場合であっても、その原因等を分析し有効な再発防止策を講じることにより、同じ誤りを二度と繰り返すことがないようにすることが重要です。

2 行政監査

監査の目的

事務の執行が、法令等の定めに従って適正に執行されているか、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて監査すること。

監査の結果

令和4年11月から令和5年9月にかけて、財務以外の事務の一部（財務事務の適正執行を確保するための自己点検等の取組状況の確認など）について定期監査と一体的に実施しました。

3 財政的援助団体等監査

監査の目的

出納その他の事務の執行が、財政的援助等の趣旨に沿って行われているか、法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているかなどについて監査すること。

監査の対象

財政的援助団体等の事務

※財政的援助団体等とは

- 出資団体：県が資本金の4分の1以上を出資している団体
- 補助等団体：県が補助金等の財政的援助を与えている団体
- 指定管理者：県が設置した公の施設を管理運営している団体
- 債務保証団体：県が借入金の元本又は利子の支払を保証している団体 など

監査の結果

令和5年4月から令和6年2月にかけて、令和4年度会計の監査対象団体として選定した30団体と、前年度から監査を継続していた1団体の合計31団体を対象に実施し、事務事業の執行等に関して是正又は改善を要するとして、指摘事項又は注意事項の対象となったものは3件（注意3件）でした。

■ 財政的援助団体等監査の状況（令和4年度会計対象）

実施機関類別・実施機関数				
出資団体	補助等団体	指定管理者	債務保証団体	合計（実数）※
13	16	12	1	30

※ 団体数合計：同一団体で複数の類別に該当する場合があるので、合計の延べ数と実団体数は異なる。

監査実施団体一覧（令和4年度会計対象）

- ・山形県公立大学法人
- ・公立大学法人山形県立保健医療大学
- ・地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構
- ・公益財団法人山形県企業振興公社
- ・山形県信用保証協会
- ・公益財団法人やまがた農業支援センター
- ・公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構
- ・山形県土地開発公社
- ・山形県道路公社
- ・山形空港ビル株式会社
- ・庄内空港ビル株式会社
- ・公益財団法人山形県国際交流協会
- ・公益財団法人山形県建設技術センター
- ・山形県住宅供給公社
- ・社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会
- ・山形県産業科学館共同管理者
- ・公益社団法人山形県観光物産協会
- ・山形県漁業協同組合
- ・クリーンサービス株式会社
- ・庄内園芸緑化株式会社
- ・西藏王公園施設企業共同体
- ・株式会社山形ゴルフ倶楽部
- ・株式会社ヤマコー
- ・株式会社ひかり
- ・一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター
- ・山形県芸術文化協会
- ・山形県スポーツタレント発掘事業実行委員会
- ・一般社団法人山形県国際経済振興機構
- ・山形県中小企業団体中央会
- ・一般社団法人山形県農業会議

指摘・注意事項 指摘・注意事項の概要は次のとおりです。

○事業報告書が適正でないもの（注意）

- ・事業報告書の内容に誤りがあるもの

○支出事務が適切でないもの（注意）

- ・支払期限内に支払をしていないもの

○その他（前回の指摘事項等の改善が適切でないもの）（注意）

- ・県補助金が当該団体の予算決算に計上されていないもの

4 決算審査等

(1) 決算審査

○ 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

審査の目的 決算の計数が正しいか確認するとともに、予算執行、資金運用及び財産の管理状況について審査すること。

審査の対象 令和4年度山形県一般会計及び10の特別会計

審査の結果 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められました。

また、予算執行、資金の管理及び運用、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められました。

その他の点について、監査委員が付した意見のうち主な内容は次のとおりです。

(1) 持続可能な行財政基盤の確立

本県の財政状況は、一般会計の県債残高は2年連続で減少したものの、将来の財政運営に備える調整基金残高は減少した。

また、社会保障関係経費の自然増や、公債費が高い水準で推移することなどにより、今後も多額の財源不足が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が想定される。

歳入・歳出の両面から持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

(2) ポストコロナの新しい県づくり

引き続き事業者の経済活動や雇用の安定に向けた対策のほか、県内の活性化を支える多様な人材の育成・確保、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の促進など、持続的な発展が可能な県づくりの推進に取り組まれない。

○ 公営企業会計決算審査

審査の目的

決算の計数が正しいか確認するとともに、経済性の発揮及び公共の福祉増進の観点から、各会計の経営成績や財政状態などについて審査すること。

審査の対象

令和4年度山形県流域下水道事業会計、企業局所管4事業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計）及び病院事業会計

審査の結果

各事業会計とも、決算関係書類は地方公営企業法その他の関係法令に準拠し、企業会計の原則に基づき作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められました。

また、各事業はその目的に沿って運営されていると認められました。

財務事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められました。

その他の点について、監査委員が付した意見のうち主な内容は次のとおりです。

流域下水道事業会計

流域下水道事業は、流域下水道に接続している市町からの負担金等を財源として運営しているが、今後の人口減少や節水型機器の普及による下水道使用料の減収、施設の老朽化に伴う更新・維持管理経費の増加、更に大規模な地震や集中豪雨による浸水等の災害リスクへの対応など、経営を取り巻く環境は厳しさを増していくことが見込まれる。

このため、本県では、令和4年3月に今後10年間（令和3年度から12年度まで）の経営の基本方針となる「山形県流域下水道事業経営戦略2030」を策定し、中長期的な視野に基づく計画的な運営に取り組んでいる。

今後も、当該戦略を着実に推進していくことで、県民負担増加の抑制を目指すとともに、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

企業局所管4事業会計

公営企業の経営環境については、人口減少に伴う需要の減少などが見込まれる中、老朽化した設備が相次いで更新時期を迎えていることから、計画的な投資が必要となっている。

また、近年、激甚化・頻発化している自然災害による被害を最小限に抑え安定したサービスを提供するための体制の確立などが課題となっている。

さらに、脱炭素化に向けた動きの高まりやエネルギーを巡る情勢の変化、デジタル技術による社会変革の進展など、事業環境は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、令和5年3月に中間見直しを行った「山形県企業局経営戦略」に基づき、GXやDXなどの社会情勢の変化や様々な課題に的確に対応しながら、事業価値を更に向上させて持続可能な健全経営を行い、本県産業経済の発展と県民福祉の向上に寄与することを期待する。

病院事業会計

県立病院は、本県における高度医療、専門医療及び三次救急医療等を担うとともに、地域の基幹病院として、質の高い安全・安心な医療サービスを提供している。

特に、新型コロナへの対応として、発熱外来の開設や新型コロナ専用病床の確保、PCR自主検査センターの運営、ワクチン集団接種への職員派遣、クラスター発生時の指導助言など、新型コロナの感染状況や段階に応じ、重要な役割を担ってきたところである。

今後も、各病院の役割と機能の明確化を図り、持続的・安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、「財務基盤の強化と財務事務の適正化」、「新たに開院した新庄病院の安定経営」、「医師や専門的な人材の確保・育成」を進めることにより、県民に信頼される県立病院として、県民の医療を守り支える使命を果たすよう期待する。

(2) 基金運用状況審査

審査の目的 定額の資金を運用するために設置されている基金について、運用状況を示す書類が正しく作成されているか、基金の設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかについて審査すること。

審査の対象 令和4年度山形県土地開発基金

審査の結果 計数は正確であり、基金の設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されていると認められました。

(3) 健全化判断比率審査・資金不足比率審査

審査の目的 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を表す指標が適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて審査すること。

審査の対象 令和4年度山形県健全化判断比率、資金不足比率（公営企業各会計（6会計）と土地取得事業及び港湾整備事業の2特別会計を合わせた8会計）

審査の結果 各比率は次のとおりであり、算定に誤りはないと認められました。

■ 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—（黒字）	—（黒字）	12.3%	217.0%
早期健全化基準※	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

■ 資金不足比率

	資金不足比率	
	病院事業会計	病院事業会計以外
算定結果	6.4%	—（資金不足なし）
経営健全化基準※	20.0%	

※早期健全化基準・経営健全化基準とは
地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断する基準。

財政状況を表す各指標がこれらの基準を上回る場合には、法に基づき健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

(4) 内部統制評価報告書審査

審査の目的 内部統制の評価が適切に実施され、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかについて審査すること。

審査の対象 令和4年度山形県内部統制評価報告書

審査の結果

内部統制の評価手続については、結果として内部統制により把握できなかった不備が複数の所属で散見されたものの、おおむね適切に行われていると認められました。評価結果についても、おおむね適切に行われていると認められました。

その他、監査委員が付した意見は次のとおりです。

内部統制制度の運用の徹底と更なる充実強化に向けて

- 1 各所属においては、所属長が先頭に立って制度の周知・浸透に努め、所属職員の意識の向上を図るとともに、日常的なモニタリングを徹底し、評価シートに盛り込まれたリスク対応策が確実に実施されるよう取り組まれない。
- 2 内部統制推進部局においては、把握した不備の内容とその有効な改善策について全部局横断的に共有し活用を図るなど、不備の発生及び再発の防止に向けて制度の更なる充実強化につなげられたい。
- 3 本制度の実施は、不適切な事務処理の未然防止に向けた意識改革につながっているものの、評価シートにより把握できなかった不備が複数の所属で散見されることから、制度のより一層の浸透と定着に努められたい。

(5) 例月出納検査

検査の目的

毎月一回、各会計における現金出納に関する諸帳簿の計数が正しいか、現金保管状況が適正かについて検査すること。

検査の対象

会計局所管の一般会計、特別会計、歳入歳出外現金及び基金並びに県土整備部、企業局及び病院事業局所管の公営企業各会計

検査の結果

現金出納に関する諸帳簿に誤りはなく、各検査日における現金保管も適正に行われていると認められました。

5 住民監査請求による監査

住民監査請求とは、県民が、県の執行機関や職員について、違法又は不当な財務会計上の行為等があると認めるときに、監査委員に対して監査を求め、必要な措置を請求できる制度です。

請求の対象

県の執行機関や職員による以下のような違法又は不当な財務会計上の行為等

- 違法又は不当な公金の支出、財産の取得・管理・処分、契約の締結・履行
- 違法又は不当に公金の賦課・徴収を怠る事実 など

監査の結果

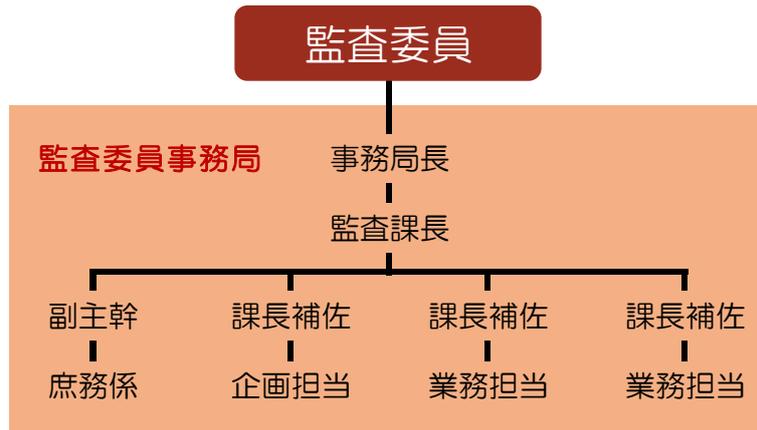
令和4年度は、1件の請求がありました。

請求事項	政務調査費及び政務活動費に係る知事の損害賠償請求権又は返還請求権の行使
監査結果	却下

監査委員事務局

監査委員の補助機関として、監査委員事務局が設置されています。事務局長以下16名が、監査委員の指揮監督のもと、事前の調査や検査を行っています。

■ 監査委員事務局組織図（令和5年4月1日現在）



監査委員事務局ホームページ

監査委員事務局のホームページでは、各種監査の結果やそれに対する改善措置の状況、決算審査意見書などを掲載していますので、ぜひご覧ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp/>
 （トップページ > 組織から探す > 監査委員事務局）

山形県 監査 検索

監査委員事務局

担当別業務とお問い合わせ先

担当	担当業務	お問い合わせ先
企画担当	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計及び特別会計に係る監査、検査及び審査並びに結果の公表 住民監査請求及び直接請求に基づく監査 議会の請求による監査 知事の要求による監査 	電話番号：023-630-2297 ファックス番号：023-630-2019
業務担当	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計に係る監査、検査及び審査並びに結果の公表 行政監査 財政的援助団体等の監査 包括外部監査の結果の公表 	電話番号：023-630-2783 ファックス番号：023-630-2019
総務担当	—	電話番号：023-630-2041 ファックス番号：023-630-2019

1 決算審査等意見書の知事への提出

令和4年度「歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書」、「両陛下下選挙権者会計決算審査意見書」、「公営企業会計決算審査意見書」、「病院事業会計決算審査意見書」、「健全化利比率及び健全化率比率審査意見書」及び「内部統制評価結果報告書審査意見書」を、令和5年3月19日に知事に提出しました。

山形県の監査

監査のあらまし・令和4年度の監査結果

令和6年3月発行

発行 山形県監査委員事務局（山形県庁 16 階）
〒990-8570 山形市松波二丁目8-1
電話 023-630-2767

山形県ホームページ
<https://www.pref.yamagata.jp/>
（トップページ＞組織から探す＞監査委員事務局）

